

平成21年2月13日  
三井生命保険株式会社

## 平成20年度第3四半期報告の概況について

三井生命保険株式会社（代表取締役社長 西村 博）の平成20年度第3四半期報告の概況につきましては、以下のとおりです。なお、数値の詳細につきましては、本日付ニュースリリース「平成20年度第3四半期報告」をご覧くださいませよう、お願い申し上げます。

### 【契約の状況】

- 年換算保険料 個人保険および個人年金保険の新契約年換算保険料は、当社の主力である総合保障型商品の販売件数が増加したものの、保険料が比較的高額な法人契約の減少や、銀行における一時払変額個人年金保険の販売が減少した結果、新契約年換算保険料は279億円となりました。また、保有契約年換算保険料は6,096億円となりました。
- 契約高 個人保険および個人年金保険の新契約高は7,804億円、保有契約高は36兆6,442億円となりました。

### 【損益および主要指標の状況】

- 保険料等収入 個人保険の保有契約高の減少に伴って平準払保険料が減少したこと等により、5,672億円となりました。
- 基礎利益 変額年金保険等の最低保証に係る責任準備金を430億円積み増したこと、および一般勘定の運用収支が悪化したこと等を主な要因として、▲212億円となりました。
- 経常利益 世界的な金融市場の混乱が続く中で、当社は、資産内容の健全化を図る観点から、流動性の低いリスク性資産の圧縮、損失処理を進めており、有価証券売却損747億円、および有価証券評価損1,257億円を計上した結果、経常損失は1,705億円となりました。
- なお、今後も継続的にリスク性資産の圧縮を進めてまいります。当社として早急なる圧縮、損失計上が必要と評価した資産については、一定程度の目処が付いたものと認識しております。

（⇒ 3頁目ご参照）

○四半期純利益（平成20年4月1日～平成20年12月31日）

不動産証券化に伴う優先出資配当745億円、および価格変動準備金戻入額156億円を特別利益に計上したものの、1,060億円の損失となりました。

○有価証券の含み損益状況

国内外の株式が下落し円高が進む環境下、資産内容の健全化を図る観点から、流動性の低いリスク性資産の圧縮、損失処理を進め、多額の有価証券売却損および有価証券評価損を計上しており、「満期保有目的の債券」「責任準備金対応債券」を含めた有価証券全体の含み損は121億円〔平成20年度中間期末：551億円〕に改善しております。 （⇒ 3頁目ご参照）

○ソルベンシー・マージン比率

平成20年12月に、600億円の増資を実施したこと、および「その他有価証券の含み損」が平成20年度中間期末とほぼ同程度になったこと等から、625.1%〔平成20年度中間期末：637.9%〕となりました。

○実質純資産額 600億円の増資を実施したことに加え、有価証券全体の含み損が減少したことから、4,052億円〔平成20年度中間期末：4,394億円〕を確保しております。

《計画の公表等について》

当社は、以上の決算内容を受けて、リスク管理に係る態勢整備・強化、ならびに役員報酬の削減を含めた事業費の圧縮に着手しております。

一方、株式会社三井住友銀行からの役員受け入れを継続するとともに、三井住友海上火災保険株式会社および住友生命保険相互会社との一層の連携強化を目的として、これら2社から新たに役員を招聘し、平成21年度より受入開始する方向で協議を進めております。

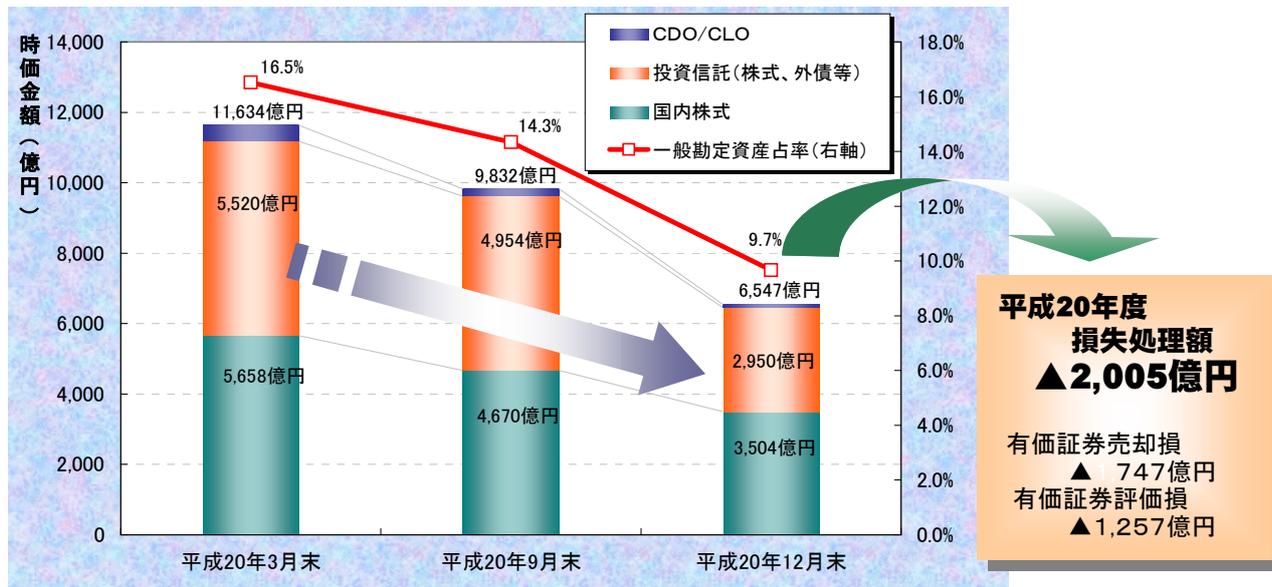
また、営業力の強化を中心として、リスク管理の改善・強化、コスト効率の改善等を盛り込んだ、収益力の強化を目的とする中期経営計画の策定を進めております。同計画については、2月末を目処に公表することを予定しております。

# リスク性資産の圧縮状況

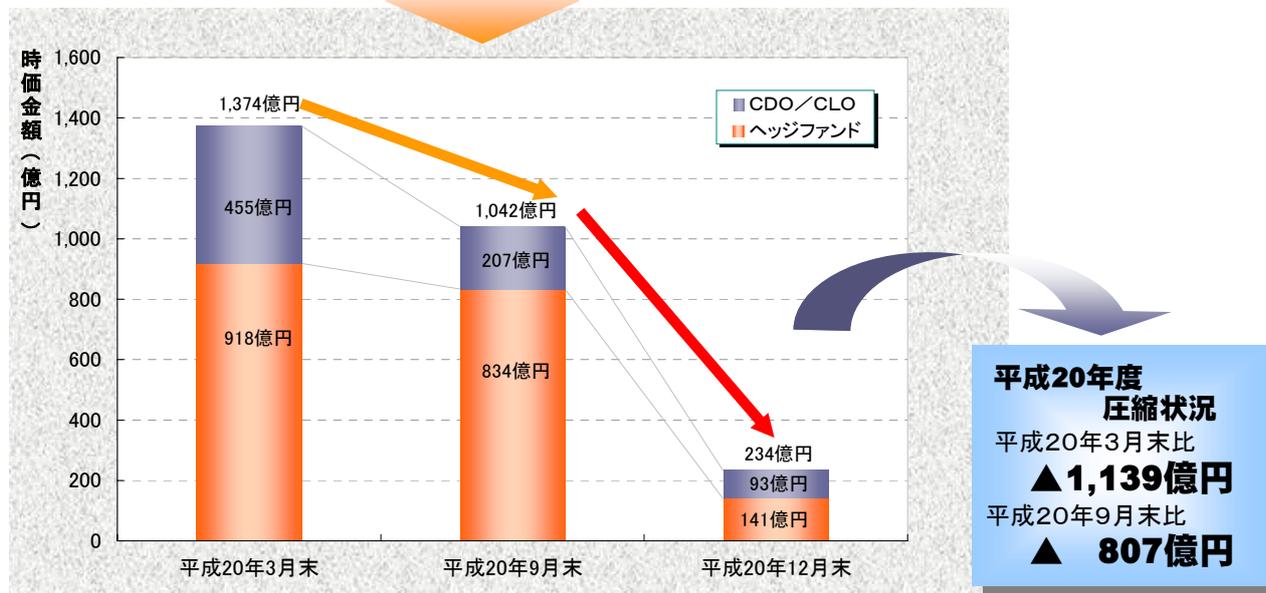
## 【平成20年度第3四半期末時点の現状認識】

### ◎計画したリスク削減については、一定の目処を付けた。

- ・ 価格変動リスクの高い資産（国内株式、投資信託〔ヘッジファンドを含む〕、CDO/CLO）の残高は、売却および時価の下落により、平成20年3月末の半分程度まで縮小。
- ・ 含み損になっていた資産については、「有価証券売却損」「有価証券評価損」の計上により約2,000億円を処理。
- ・ デリバティブを用いて為替、株式のヘッジを実施（為替はほぼフルヘッジ）。



### うち「ヘッジファンド」「CDO/CLO」 (低流動性のリスク性資産)



	単位	平成20年3月末	平成20年9月末	平成20年12月末
日経平均株価 (月中平均)	円	12,602.93	12,123.53	8,463.62
有価証券含み損益	億円	951	▲551	▲121

## 1. 契約の状況

### (1) 年換算保険料〔個人保険・個人年金保険〕

区 分	平成20年度		(ご参考)
	中 間 期	第3四半期累計	平成19年度
新契約年換算保険料	196	279	380
うち医療保障・生前給付保障等	63	95	125

(単位:億円)

区 分	平成20年度		(ご参考)
	中間期末	第3四半期末	平成19年度末
保有契約年換算保険料	6,189	6,096	6,321
うち医療保障・生前給付保障等	1,189	1,192	1,180

### (2) 新契約高、解約・失効高(率)〔個人保険・個人年金保険〕

区 分	平成20年度		(ご参考)
	中 間 期	第3四半期累計	平成19年度
新契約高	5,414	7,804	10,756
解約・失効高	12,123	18,448	26,511
(解約・失効率)	3.10	4.72	6.18

(単位:億円、%)

### (3) 保有契約高

区 分	平成20年度		(ご参考)
	中間期末	第3四半期末	平成19年度末
個人保険・個人年金保険	375,783	366,442	392,712
団体保険	145,381	145,755	145,765
団体年金保険	12,364	12,157	12,505

(単位:億円)

## 2. 損益の状況

区 分	平成20年度		(ご参考)
	中 間 期	第3四半期累計	平成19年度
基礎収益	5,212	8,199	11,390
保険料等収入	3,899	5,672	8,006
資産運用収益(注1)	769	1,085	1,732
その他経常収益	543	1,441	1,651
うち責任準備金戻入額(注2)	286	1,083	1,188
基礎費用	5,140	8,412	10,723
保険金等支払金	3,718	5,810	8,066
責任準備金等繰入額	1	2	0
資産運用費用(注3)	513	1,236	829
事業費	611	917	1,196
その他経常費用	295	445	630
基礎利益(▲は損失)	71	▲ 212	666
逆ざや額	▲ 284	▲ 561	▲ 393
危険差益	338	341	939
費差益	17	7	120
キャピタル収益	352	928	851
うち有価証券売却益	352	400	831
キャピタル費用	501	2,351	1,131
うち有価証券売却損	41	747	57
うち有価証券評価損	379	1,257	251
キャピタル損益	▲ 148	▲ 1,422	▲ 279
臨時損益	▲ 49	▲ 69	▲ 91
経常利益(▲は経常損失)	▲ 126	▲ 1,705	295
特別利益	774	919	38
特別損失	116	105	42
契約者配当準備金繰入額	85	120	229
税引前四半期純利益(▲は税引前四半期純損失)(注4)	446	▲ 1,011	61
法人税及び住民税	326	30	146
法人税等還付税額	▲ 87	▲ 87	—
法人税等調整額	55	106	10
四半期純利益(▲は四半期純損失)(注5)	152	▲ 1,060	▲ 96

- (注) 1. 損益計算書上の資産運用収益から、キャピタル収益に区分される科目を控除した数値です。  
 2. 損益計算書上の責任準備金戻入額に、臨時費用である危険準備金繰入額を加算した数値です。  
 なお、変額年金保険等の最低保証に係る責任準備金の繰入額は、平成20年度中間期: 188億円、平成20年度第3四半期累計: 430億円、平成19年度: 55億円となっております。損益計算書上、責任準備金戻入・繰入はネット計上されることとなっており、各期とも責任準備金戻入額が繰入額を上回っているため、上記数値については責任準備金戻入額のマイナスとして計上されることとなります。  
 3. 損益計算書上の資産運用費用から、キャピタル費用に区分される科目を控除した数値です。  
 4. 平成20年度中間期及び平成19年度は、それぞれ税引前中間純利益及び税引前当期純利益を表示しています。  
 5. 平成20年度中間期及び平成19年度は、それぞれ中間純利益及び当期純損失を表示しています。

### 3. 有価証券の含み損益

(単位:億円)

区分	平成20年度 中間期末	平成20年度 第3四半期末	(ご参考) 平成19年度末
満期保有目的の債券	▲ 23	▲ 32	+ 0
責任準備金対応債券	+ 79	+ 566	+ 103
子会社・関連会社株式	—	—	—
その他有価証券	▲ 607	▲ 655	+ 847
公社債	+ 85	+ 325	+ 312
株式	+ 527	▲ 211	+ 1,315
外国証券	▲ 832	▲ 577	▲ 458
その他の証券	▲ 388	▲ 200	▲ 326
買入金銭債権	+ 1	+ 9	+ 6
譲渡性預金	—	—	—
合計	▲ 551	▲ 121	+ 951

(注) 上表では、時価のない有価証券のうち、投資事業組合が保有する「その他有価証券」の評価差額の持分相当額と、外貨建の非上場外国株式等の為替換算差額を加算した数値を記載しています。

### 4. ソルベンシー・マージン比率

(単位:億円)

項目	平成20年度 中間期末	平成20年度 第3四半期末	(ご参考) 平成19年度末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	6,352	5,243	7,336
資本金等	3,134	2,498	3,011
価格変動準備金	185	16	173
危険準備金	349	369	301
一般貸倒引当金	18	29	19
その他有価証券の評価差額×90%(マイナスの場合100%)	▲ 607	▲ 655	763
土地の含み損益×85%(マイナスの場合100%)	▲ 97	▲ 98	▲ 230
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	1,336	1,320	1,350
負債性資本調達手段等	1,655	1,655	1,655
控除項目	—	—	—
その他	379	107	293
リスクの合計額 $\sqrt{(R_1+R_8)^2+(R_2+R_3+R_7)^2}+R_4$ (B)	1,991	1,677	2,107
保険リスク相当額 $R_1$	300	296	309
第三分野保険の保険リスク相当額 $R_8$	106	104	108
予定利率リスク相当額 $R_2$	402	395	412
資産運用リスク相当額 $R_3$	1,238	907	1,357
経営管理リスク相当額 $R_4$	46	59	48
最低保証リスク相当額 $R_7$	261	264	246
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	637.9 %	625.1 %	696.1 %

### 5. 実質純資産額

(単位:億円)

項目	平成20年度 中間期末	平成20年度 第3四半期末	(ご参考) 平成19年度末
実質純資産額	4,394	4,052	5,651

以上

## 【参考】

## 証券化商品への投資状況について

平成20年4月に公表された金融安定化フォーラム（FSF）の報告書における提言を踏まえた、当社のサブプライム関連投資を含めた証券化商品への投資状況（一般勘定）は以下のとおりです。

### 1. CDO

（単位：億円）

	平成20年度第3四半期末						平成19年度末					
	残高(時価) <sup>(注1)</sup>		含み損益 <sup>(注2)</sup>		実現損益 <sup>(注3)</sup>		残高(時価) <sup>(注1)</sup>		含み損益 <sup>(注2)</sup>		実現損益 <sup>(注3)</sup>	
		うちサブプライム関連		うちサブプライム関連		うちサブプライム関連		うちサブプライム関連		うちサブプライム関連		うちサブプライム関連
債務担保証券(CDO)	93	—	▲36	—	▲256	0	455	1	▲64	0	▲236	▲29
ABS - CDO	—	—	—	—	0	0	1	1	0	0	▲29	▲29
ローン担保証券(CLO)	9	—	—	—	▲116	—	83	—	▲43	—	—	—
その他のCDO	83	—	▲36	—	▲140	—	370	—	▲22	—	▲207	—

### 2. CDO以外

（単位：億円）

	平成20年度第3四半期末						平成19年度末					
	残高(時価) <sup>(注1)</sup>		含み損益 <sup>(注2)</sup>		実現損益 <sup>(注3)</sup>		残高(時価) <sup>(注1)</sup>		含み損益 <sup>(注2)</sup>		実現損益 <sup>(注3)</sup>	
		うちサブプライム関連		うちサブプライム関連		うちサブプライム関連		うちサブプライム関連		うちサブプライム関連		うちサブプライム関連
商業用不動産担保証券(CMBS)	71	—	0	—	—	—	127	—	0	—	—	—
その他	5,873	—	▲65	—	▲14	—	6,236	—	▲10	—	8	—
住宅ローン担保証券(RMBS)(※1)(※2)	3,711	—	38	—	0	—	3,518	—	29	—	9	—
上記以外の証券化商品(※3)	2,161	—	▲103	—	▲14	—	2,717	—	▲39	—	▲0	—
小計	5,944	—	▲65	—	▲14	—	6,363	—	▲9	—	8	—

- ※1 このほかに、特別勘定においてRMBS（住宅金融支援機構債券〔旧住宅金融公庫債券〕）を保有しており、その残高および実現損益は以下のとおりです。なお、特別勘定にて保有する有価証券は全て売買目的有価証券であるため、含み損益はありません。  
（平成20年度第3四半期末…残高:30億円、実現損益:0億円、平成19年度末…残高:37億円、実現損益:▲0億円）
- ※2 上記RMBSのうち、米国政府系機関および米国政府支援機関（ジニーメイ、ファニーメイ、フレディマック）のMB Sの残高、含み損益および実現損益は以下のとおりです。（平成20年度第3四半期末…残高:698億円、含み損益:17億円、実現損益:0億円、平成19年度末…残高:845億円、含み損益:6億円、実現損益:9億円）  
（なお、上記の証券化商品とは別に、当該機関に係る社債を保有しており、平成20年度第3四半期末は残高45億円〔含み損益0億円〕、平成19年度末は残高106億円〔含み損益4億円〕となっています。）
- ※3 主な内訳は、リバース・デュアル・カレンシー債、CMS債、クレジットリンク債となっています。

### 3. 合計... 1 + 2

（単位：億円）

	平成20年度第3四半期末						平成19年度末					
	残高(時価) <sup>(注1)</sup>		含み損益 <sup>(注2)</sup>		実現損益 <sup>(注3)</sup>		残高(時価) <sup>(注1)</sup>		含み損益 <sup>(注2)</sup>		実現損益 <sup>(注3)</sup>	
		うちサブプライム関連		うちサブプライム関連		うちサブプライム関連		うちサブプライム関連		うちサブプライム関連		うちサブプライム関連
合計 = 1 + 2	6,037	—	▲101	—	▲271	0	6,819	1	▲74	0	▲227	▲29

- (注) 1. 時価は、債券の市場価格（デリバティブを内包するものについてはデリバティブ部分の評価損益との合計）を記載しています。当該時価は主にブローカー等から提供されたものを採用していますが、ブローカー等からの時価入手が出来ない一部のものについては、当社内部で算出した理論価格を採用しています。
2. 含み損益は、外貨建その他有価証券の為替換算差額を損益計算書に計上した後のベースで記載しています。
3. 実現損益は、売却損益、評価損および複合金融商品の区分処理に伴う損益を対象としています。（複合金融商品の区分処理とは、企業会計基準適用指針第12号に則り、複合金融商品を債券部分と組み込まれたデリバティブ部分に区分して処理することです。なお、デリバティブ部分については評価差額を当期の損益として計上しています。）

(用語説明) 各種証券化商品について

- CDO：Collateralized Debt Obligation 債務担保証券。複数の参照債務バスケットの信用リスクに投資する。優先劣後構造を持ちリスクの異なる階層に切り分けられそれぞれにクーポンが設定される。
- ABS-CDO：ABS (Asset Backed Securities 資産担保証券) を裏付資産とする債務担保証券。
- CLO：Collateralized Loan Obligation ローン担保証券。企業向けローンを組合せて証券化した証券。優先劣後構造を持ちリスクの異なる階層に切り分けられそれぞれにクーポンが設定される。ABSの一種で、広義のCDOに含まれる。
- CMBS：Commercial Mortgage-Backed Securities 商業用の不動産に対して実施した融資を一纏めにし、それを担保にして発行される債券。
- RMBS：Residential Mortgage-Backed Securities 住宅ローンを担保として発行される証券。